

令和5年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南 労働基準監督署

(11月末現在)

業種	当年 (令和5年)	前年 (令和4年)	増減数	増減率
01 食料品製造	19	21	-2	-9.5%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維		1	-1	-100.0%
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等	1		1	
07 印刷・製本				
08 化学工業	4	1	3	300.0%
09 窯業土石	1		1	
10 鉄鋼業		1	-1	-100.0%
11 非鉄金属		2	-2	-100.0%
12 金属製品	7	7		
13 一般機械器具	5	3	2	66.7%
14 電気機械器具		7	-7	-100.0%
15 輸送機械製造	8	8		
16 電気・ガス				
17 その他の製造	3	14	-11	-78.6%
01 製造業小計	48	65	-17	-26.2%
02 鉱業小計				
01 土木工事	13	9	4	44.4%
01 鉄骨・鉄筋家屋	15	18	-3	-16.7%
02 木造家屋建築	8 (1)	9	-1 (1)	-11.1%
03 建築設備工事	4	3	1	33.3%
09 その他の建築工事	16	10 (1)	6 - (1)	60.0%
02 建築工事	43 (1)	40 (1)	3	7.5%
03 その他の建設	14	7	7	100.0%
03 建設業小計	70 (1)	56 (1)	14	25.0%
01 鉄道等	4	1	3	300.0%
02 道路旅客	27	31	-4	-12.9%
03 道路貨物運送	60	66	-6	-9.1%
04 その他の運輸交通	2	1	1	100.0%
04 運輸交通業小計	93	99	-6	-6.1%
01 陸上貨物	12	11 (1)	1 - (1)	9.1%
02 港湾運送業	20 (1)	18	2 (1)	11.1%
05 貨物取扱小計	32 (1)	29 (1)	3	10.3%
01 農業	2	3	-1	-33.3%
02 林業				
06 農林業小計	2	3	-1	-33.3%
01 畜産業				
02 水産業				
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業	12	13	-1	-7.7%
02 小売業	90	80	10	12.5%
03 理美容業	2	3	-1	-33.3%
04 その他の商業	15	5	10	200.0%
08 商業	119	101	18	17.8%
01 金融業	4	2	2	100.0%
02 広告・あっせん	2	1	1	100.0%
09 金融広告業	6	3	3	100.0%
10 映画・演劇業		1	-1	-100.0%
11 通信業	4	3	1	33.3%
12 教育研究	9	11	-2	-18.2%
01 医療保健業	102	278	-176	-63.3%
02 社会福祉施設	190	330	-140	-42.4%
03 その他の保健衛生	1	2	-1	-50.0%
13 保健衛生業	293	610	-317	-52.0%
01 旅館業	12	4	8	200.0%
02 飲食店	35	39	-4	-10.3%
03 その他の接客	8	9	-1	-11.1%
14 接客娯楽	55	52	3	5.8%
15 清掃・と畜	55	67 (2)	-12 - (2)	-17.9%
16 官公署	1	1		
01 派遣業		1	-1	-100.0%
02 その他の事業	41	45 (1)	-4 - (1)	-8.9%
17 その他の事業	41	46 (1)	-5 - (1)	-10.9%
合計	828 (2)	1,147 (5)	-319 - (3)	-27.8%

各欄左側の数字は休業4日以上災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)